

## 事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした整備事業)

都道府県名	福島県	報告年度	平成20年度
-------	-----	------	--------

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		事業実施後の状況			達成率	事業費 (千円)	負担区分(千円)				点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年	1年度目	2年度目	3年度目			交付金	都道府県費	市町村費	その他	
平成19年度	会津坂下町	三谷地区	集落営農育成・確保緊急整備事業	集落営農組織の設立数	1組織	1組織	1組織	1組織	—	100.00%	8,717	4,150	0	0	4,568	法人化への方向性は組織内での合意が図られているものの、法人化した場合、自己による水田管理が困難になるとの考えを持つ高齢の構成員が、現時点での法人化以降に難色を示していることから目標が達成できなかった。県として、当該構成員の構成員を通じた説得等、法人化の目標達成に向けた対応を早急に行うよう指導した。
				うち特定農業団体設立数	1団体	0団体	1団体	1団体	—	0.00%						
				うち特定農業法人設立数	0法人	1法人	0法人	0法人	—	0.00%						
				水田経営所得安定対策への加入	1	1	1	1	—	100.00%						
				農用地の利用集積	38.1ha	42.4ha	38.1ha	40.7ha	—	60.40%					—	H20年度には、地区内の作業受委託の調整が予定通りできなかったことから集積目標が達成できなかったが、H21年度に入って、地区内作業受委託の調整ができたことから、集積目標が達成される見込み。(H21実績見込み42.4ha)

目標年度	平成20年度	第三者機関の開催年月日	平成21年5月22日	事業実施主体	谷地生産組合	整備施設等	高生産性農業用機械(トラクター)
第三者機関によって審議した内容及び意見				第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容			
組織の法人化に向けた取り組みを行うこと。				組織の法人化について、未だ法人化できない原因に対する対応を早急に行うこと。 阻害要因：構成員の中の高齢者(3名程度)が未だに、「自分の田んぼは自分で管理したい」との考えがあり、「法人化することで、自分の田んぼが自分で管理できないのでは」との心配から、法人化すること自体は賛成だが、実行できない。 (なお、当該3名には後継者がおり、その後継者から法人化についての賛同を既に得ているとのこと。)			
				※なお、平成21年度の農用地利用集積については、42.7haになる見込みとのことから、達成される見込みである。			